



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 電気興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 笠井 克昭 TEL 03-3216-1671
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,022	7.8	1,518	59.9	1,823	91.2	804	48.0
29年3月期	39,906	△12.6	949	△53.8	953	△55.0	543	△63.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,696百万円 (35.7%) 29年3月期 1,250百万円 (326.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.84	—	1.8	3.0	3.5
29年3月期	44.66	—	1.2	1.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	61,697	45,522	72.3	3,648.43
29年3月期	60,164	44,806	73.2	3,602.92

(参考) 自己資本 30年3月期 44,582百万円 29年3月期 44,038百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,398	△3,610	△1,506	10,066
29年3月期	956	△6,888	△1,793	12,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	916	168.0	2.1
30年3月期	—	0.00	—	45.00	—	553	68.3	1.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00	—	44.0	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は9円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△7.5	△400	—	△300	—	△300	—	△24.55
通期	45,000	4.6	1,600	5.4	1,850	1.5	1,250	55.3	102.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	14,084,845株	29年3月期	14,084,845株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,865,297株	29年3月期	1,861,770株
③ 期中平均株式数	30年3月期	12,220,943株	29年3月期	12,177,479株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,572	10.5	1,025	—	1,414	817.9	888	336.4
29年3月期	30,376	△15.7	△25	—	154	△91.7	203	△85.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	72.67	—
29年3月期	16.71	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	47,403		35,228		74.3		2,882.98	
29年3月期	46,418		34,952		75.3		2,859.57	

(参考) 自己資本 30年3月期 35,228百万円 29年3月期 34,952百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年5月25日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(株式併合後の配当について)

当社は平成29年6月29日開催の第91回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当

1株当たり配当金

期末 9円00銭 年間配当金合計 9円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善及び輸出の増加を背景に回復基調が継続いたしました。一方で、新興国経済の先行きや、米国を中心とした政策に関する不確実性の高まりから、わが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTE及びLTE-Advancedのサービスの拡充に伴うアンテナ需要が継続しております。また、固定無線関連分野においては防災行政無線の需要が継続しており、放送関連分野ではFM補完局等の需要が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、国内向けを中心に需要に回復の動きが出ております。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当社グループはコーポレート・ガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たした上で、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。

その結果、受注高は前年同期比0.4%増の426億1千4百万円となり、売上高は前年同期比7.8%増の430億2千2百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比59.9%増の15億1千8百万円、経常利益は前年同期比91.2%増の18億2千3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期比48.0%増の8億4百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

(電気通信関連事業)

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者によるLTEの基地局投資が積極的に進められており、LTEサービスの拡充に伴い複数の周波数が使用されるようになっております。このため、複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が継続しております。また、LTE-Advancedに対応した3.5GHz帯のアンテナ需要も発生しております。固定無線関連分野においては、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴って防災行政無線需要が継続しております。放送関連分野においては、地上波アナログテレビ放送の1～3チャンネルに使用されておりましたV-Low帯の活用として、FM方式によるAMラジオ放送の補完局需要やV-Lowマルチメディア放送関連需要が発生しております。その他分野としては、LED航空障害灯やサーマルカメラシステムの需要開拓を進めております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、従来方法にとらわれない変革により、業務プロセスの効率化を推進するとともに、製造原価の低減と競争力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比5.7%減の318億5千3百万円、売上高は前年同期比9.5%増の334億4百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比8.3%増の23億6千2百万円となりました。

(高周波関連事業)

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置においては、一時的に設備投資需要が弱含んでおりましたが、国内向け需要の復調を背景に受注が回復しております。また、熱処理受託加工についても、自動車関連業界の新興国市場における拡大と国内生産の増加から堅調に推移しております。このような環境のもと、当事業分野では、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、モジュール化の推進による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比24.2%増の107億6千1百万円、売上高は前年同期比2.5%増の95億5千9百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比22.5%増の15億2千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億3千3百万円増加し616億9千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千5百万円増加し441億5千6百万円となりました。その主な要因は、受取手形を含む売掛債権が3億9千2百万円、現金及び預金が12億9千9百万円それぞれ減少したものの、たな卸資産が19億2千8百万円増加したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加し175億4千1百万円となりました。その主な要因は、繰延税金資産が2億9千万円減少したものの、投資有価証券が9億7千8百万円増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億3百万円増加し121億6千4百万円となりました。その主な要因は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が6億1千6百万円減少したものの、支払手形を含む仕入債務が17億9千6百万円増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円減少し40億1千1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金1億3千万円、その他に含まれる長期末払金が4億1千2百万円それぞれ増加したものの、役員退職慰労引当金が6億5千1百万円、退職給付に係る負債が1億1千7百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千5百万円増加し455億2千2百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億1千8百万円、退職給付に係る調整累計額が2億8千万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億2百万円減少し、当連結会計年度末には100億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は23億9千8百万円（前年同期は9億5千6百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上17億5百万円、仕入債務の増加17億4千1百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加13億4千4百万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36億1千万円（前年同期は68億8千8百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の純増による支出14億9千5百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出12億4千4百万円、投資有価証券の取得による支出8億3千9百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億6百万円（前年同期は17億9千3百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額5億3千3百万円、配当金の支払額9億1千6百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の回復を受けて輸出が増加するなか、高水準の企業収益を背景に設備投資が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善傾向が続くことにより、わが国経済は緩やかに回復していくことが期待されます。一方で、物価上昇による消費の停滞や人件費・原材料費の増加に伴う企業収益の鈍化が懸念されており、新興国市場の景気の先行きや米中の貿易摩擦を始めとした政策に伴う海外経済の下振れ懸念から、国内景気の先行きについても予断を許さない状況にあります。当社グループを取り巻く環境としては、移动通信関連分野においては、LTEに対応した多周波共用アンテナやLTE-Advancedに対応したアンテナ需要の獲得に加え、新たに割り当てられた周波数に対応したアンテナ需要の取り込みを図ってまいります。また、移动通信鉄塔のメンテナンス需要の獲得にも取り組んでまいります。固定無線関連分野については、引き続き防災行政無線の需要獲得に注力いたします。放送関連分野については、V-Low帯の新たな活用需要であるFM補完局や放送事業者によるメンテナンス需要の取り込みを図ってまいります。このほか、新規事業であるLED航空障害灯やサーマルカメラシステム等の需要開拓にも引き続き注力いたします。高周波関連事業においては、海外拠点との連携強化を図り、日系自動車関連メーカーを始めとした設備投資需要の取り込みを強化するとともに、自動車関連以外の分野への需要拡大も進めてまいります。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績につきましては、売上高450億円（前年同期比4.6%増）、営業利益16億円（前年同期比5.4%増）、経常利益18億5千万円（前年同期比1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億5千万円（前年同期比55.3%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策は業績連動型とし、経営環境等を勘案しながら、連結ベースの配当性向40%をめどに、1株当たり年間25円を下限として還元することを基本方針としております。なお、当期につきましては、子会社株式の減損処理に伴う特別損失等が業績に影響を与えたものの、株主還元姿勢を堅持することを重視し、当初予想通り期末配当金として1株当たり45円とする予定であります。

次期の配当に関しましては、従来の配当政策である連結ベースの配当性向40%をめどに還元させていただき、年間配当金45円を予定しております。

内部留保金につきましては、既存事業の活性化や事業領域の拡大へ向けた投資及び将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

また、株主還元策及び資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ、検討してまいります。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図ることを基本とし、「自ら変化を作り出すことによる変革の加速化」、「顧客の欲求を作り出す提案営業による需要創出」、「利益確保への執着心を持った社内連携強化による競争力の向上」、「事業の方向性を見据えた計画的な研究開発と人材の育成」及び「内部統制・安全意識の高揚と品質管理の徹底による事業基盤の強化」の5方針からなる経営重点方針を策定し、全体目標である「革新による成長の実現」に向けて事業活動を展開しております。

上記方針の周知と徹底を図り、グループが一体となって、受注活動の強化を図ってまいります。電気通信関連事業は、移动通信業界における通信品質向上のための設備投資需要や次世代の通信方式に向けた設備投資需要への対応を推進し、固定無線においては防災行政無線、放送業界においてはV-Low帯の新たな活用需要等の獲得に取り組んでまいります。また、高周波関連事業は、自動車関連業界等の設備投資需要に加え、周辺分野を含めた自動車以外の分野への展開を図ってまいります。将来の成長実現に向けて、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、次世代を見据えた新たな需要の開拓による事業領域の拡大に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後の動向を注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,743	18,444
受取手形・完成工事未収入金等	18,091	17,699
未成工事支出金	331	881
その他のたな卸資産	4,430	5,808
繰延税金資産	375	426
その他	464	900
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	43,430	44,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,430	10,694
機械装置及び運搬具	8,223	8,592
土地	2,235	2,241
リース資産	166	148
建設仮勘定	34	21
その他	5,715	5,977
減価償却累計額	△20,174	△20,948
有形固定資産合計	6,632	6,728
無形固定資産		
164		202
投資その他の資産		
投資有価証券	8,032	9,010
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	214	398
繰延税金資産	386	96
その他	1,357	1,158
貸倒引当金	△56	△55
投資その他の資産合計	9,937	10,610
固定資産合計	16,734	17,541
資産合計	60,164	61,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,753	9,549
短期借入金	797	280
1年内返済予定の長期借入金	100	—
リース債務	22	17
未払法人税等	275	549
未成工事受入金	100	68
完成工事補償引当金	23	21
製品保証引当金	162	39
賞与引当金	468	448
役員賞与引当金	7	27
工事損失引当金	44	21
その他	1,407	1,141
流動負債合計	11,160	12,164
固定負債		
長期借入金	—	130
リース債務	31	22
繰延税金負債	3	10
役員退職慰労引当金	714	62
役員株式給付引当金	—	42
退職給付に係る負債	3,371	3,253
資産除去債務	49	49
その他	27	439
固定負債合計	4,197	4,011
負債合計	15,358	16,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,731
利益剰余金	29,052	28,940
自己株式	△4,435	△4,476
株主資本合計	43,092	42,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,446
繰延ヘッジ損益	△2	△13
為替換算調整勘定	28	105
退職給付に係る調整累計額	△206	73
その他の包括利益累計額合計	946	1,612
非支配株主持分	767	939
純資産合計	44,806	45,522
負債純資産合計	60,164	61,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	16,414	17,986
製品売上高	23,377	24,922
その他の事業売上高	114	114
売上高合計	39,906	43,022
売上原価		
完成工事原価	13,790	15,724
製品売上原価	19,564	20,027
その他の事業売上原価	72	67
売上原価合計	33,428	35,818
売上総利益		
完成工事総利益	2,623	2,262
製品売上総利益	3,812	4,895
その他の事業総利益	42	46
売上総利益合計	6,478	7,204
販売費及び一般管理費	5,528	5,685
営業利益	949	1,518
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	4	7
受取配当金	128	174
物品売却益	45	66
その他	89	109
営業外収益合計	272	359
営業外費用		
支払利息	48	16
為替差損	158	—
コミットメントフィー	50	38
その他	10	0
営業外費用合計	268	55
経常利益	953	1,823
特別利益		
固定資産売却益	2	10
投資有価証券売却益	155	183
特別利益合計	157	194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	6
投資有価証券評価損	—	304
その他	5	0
特別損失合計	9	311
税金等調整前当期純利益	1,101	1,705
法人税、住民税及び事業税	442	743
法人税等調整額	△18	△14
法人税等合計	423	729
当期純利益	678	975
非支配株主に帰属する当期純利益	134	171
親会社株主に帰属する当期純利益	543	804

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	678	975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	318
繰延ヘッジ損益	29	△10
為替換算調整勘定	△11	131
退職給付に係る調整額	70	280
その他の包括利益合計	571	720
包括利益	1,250	1,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,128	1,470
非支配株主に係る包括利益	121	226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,700	29,225	△4,299	43,401
当期変動額					
剰余金の配当			△924		△924
親会社株主に帰属する当期純利益			543		543
自己株式の取得				△272	△272
自己株式の処分		0		136	136
連結範囲の変動			208		208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△172	△136	△309
当期末残高	8,774	9,700	29,052	△4,435	43,092

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	644	△32	27	△277	361	645	44,408
当期変動額							
剰余金の配当							△924
親会社株主に帰属する当期純利益							543
自己株式の取得							△272
自己株式の処分							136
連結範囲の変動							208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	29	1	70	584	121	706
当期変動額合計	482	29	1	70	584	121	397
当期末残高	1,127	△2	28	△206	946	767	44,806

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,700	29,052	△4,435	43,092
当期変動額					
剰余金の配当			△916		△916
親会社株主に帰属する当期純利益			804		804
自己株式の取得				△218	△218
自己株式の処分		30		177	207
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	30	△112	△40	△122
当期末残高	8,774	9,731	28,940	△4,476	42,970

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,127	△2	28	△206	946	767	44,806
当期変動額							
剰余金の配当							△916
親会社株主に帰属する当期純利益							804
自己株式の取得							△218
自己株式の処分							207
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	△10	76	280	665	172	838
当期変動額合計	318	△10	76	280	665	172	715
当期末残高	1,446	△13	105	73	1,612	939	45,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,101	1,705
減価償却費	1,055	1,067
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146	△19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	122	382
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△651
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△22
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	96	△122
受取利息及び受取配当金	△136	△183
支払利息	48	16
為替差損益 (△は益)	49	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△155	△183
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	304
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△9
固定資産除却損	3	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△402	538
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	138	△547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36	△1,344
その他の資産の増減額 (△は増加)	360	△198
仕入債務の増減額 (△は減少)	17	1,741
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7	△32
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△259	10
その他の負債の増減額 (△は減少)	△343	202
その他	△1	7
小計	1,555	2,701
利息及び配当金の受取額	136	181
利息の支払額	△48	△16
法人税等の支払額	△687	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	956	2,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,411	△24,806
定期預金の払戻による収入	5,996	23,311
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,282	△1,244
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	24
投資有価証券の取得による支出	△1,479	△839
投資有価証券の売却による収入	278	—
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	2	0
その他	△0	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,888	△3,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△664	△533
長期借入れによる収入	—	130
長期借入金の返済による支出	—	△100
リース債務の返済による支出	△24	△22
自己株式の売却による収入	136	—
自己株式の取得による支出	△272	△10
配当金の支払額	△925	△916
非支配株主への配当金の支払額	△41	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,793	△1,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,754	△2,702
現金及び現金同等物の期首残高	20,241	12,768
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	281	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,768	10,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「生命保険配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「生命保険配当金」に表示していた36百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた4百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額(△は減少)」に表示していた△343百万円は、「その他の負債の増減額(△は減少)」として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

従来、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成29年6月29日開催の第91回定時株主総会において、取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の議案が承認可決され、取締役の退職慰労金制度を廃止することとなりました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払い分412百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、平成29年6月29日開催の第91回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)を対象に、株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末207百万円、74,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて、グループ会社を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎とし、製品・サービスの種類、提供方法、販売市場等に基づき「電気通信関連事業」及び「高周波関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売 プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売 高周波熱処理受託加工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,462	9,328	39,791	114	39,906	—	39,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	—	56	300	356	△356	—
計	30,518	9,328	39,847	415	40,262	△356	39,906
セグメント利益	2,181	1,248	3,429	229	3,659	△2,710	949
セグメント資産	26,029	10,080	36,109	915	37,025	23,139	60,164
その他の項目							
減価償却費	688	251	940	95	1,036	19	1,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	612	511	1,124	7	1,131	3	1,134

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,710百万円には、セグメント間取引消去△188百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,521百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,349	9,559	42,908	114	43,022	—	43,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	—	55	299	354	△354	—
計	33,404	9,559	42,964	413	43,377	△354	43,022
セグメント利益	2,362	1,528	3,890	235	4,126	△2,607	1,518
セグメント資産	26,668	11,035	37,703	927	38,631	23,066	61,697
その他の項目							
減価償却費	714	255	970	86	1,056	11	1,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	952	142	1,094	98	1,193	3	1,197

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,607百万円には、セグメント間取引消去△190百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,417百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
33,453	5,360	599	83	408	39,906

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
37,506	4,450	685	134	246	43,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	6,440	電気通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,602.92円	3,648.43円
1株当たり当期純利益金額	44.66円	65.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	543	804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	543	804
普通株式の期中平均株式数(株)	12,177,479	12,220,943

4 「株式会社SMB C信託銀行 電気興業従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度47,583株)。なお、平成29年3月に信託が終了したため、当連結会計年度の自己株式には含まれておりません。

5 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度49,600株)。

6 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,806	45,522
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	767	939
(うち非支配株主持分)	(767)	(939)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,038	44,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,223,075	12,219,548

7 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度74,400株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業	14,442	61.8	15,873	62.4	1,431	9.9
高周波関連事業	8,933	38.2	9,557	37.6	624	7.0
合計	23,375	100.0	25,431	100.0	2,055	8.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
電気通信関連事業	33,762	13,680	31,853	12,184	△1,909	△1,495
高周波関連事業	8,667	2,453	10,761	3,655	2,093	1,201
合計	42,430	16,134	42,614	15,840	184	△293

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業						
工事	16,414	41.1	17,986	41.8	1,572	9.6
設備・機材売上	14,048	35.2	15,362	35.7	1,314	9.4
電気通信関連事業小計	30,462	76.3	33,349	77.5	2,886	9.5
高周波関連事業	9,328	23.4	9,559	22.2	231	2.5
報告セグメント計	39,791	99.7	42,908	99.7	3,117	7.8
その他	114	0.3	114	0.3	△0	△0.7
合計	39,906	100.0	43,022	100.0	3,116	7.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。